

令和6年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 坂 本 久

令和6年の都道府県地価調査は、全用途平均が3年連続で上昇し、上昇幅も拡大しており堅調な結果であった。

住宅地は、低金利環境の継続などにより大都市圏を中心に住宅需要が底堅く推移し、また、商業地も店舗・ホテルなどの需要が引き続き旺盛であり、オフィスでも収益性が向上し、地価上昇に寄与している。

景気が緩やかに回復するなか、地域差はあるものの全国的に地価の上昇基調が継続している。デフレ経済からの完全脱却と、全国的な地価上昇を堅持し、「賃金と物価の好循環」を確実なものとするための果敢な政策実行が望まれるところである。

全宅連では、先般公表された『不動産業による空き家対策推進プログラム』の柱である「流通に適した空き家等の掘り起こし」と「空き家流通のビジネス化支援」に資するため、宅建協会と協働し、空き家所有者の相談体制強化や、空き家対策の担い手育成への取り組みを通じて、全国的な空き家・空き地の解消と地域活性化を目指していく所存である。さらに、令和7年度の税制改正においては、住宅需要への影響に鑑み、子育て世帯等に対する住宅ローン減税の拡充等に鋭意取り組んでいく。



宅建協会

人と住まいを、笑顔でつなぐ。